

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

アソヴィエ

グループの名称

アソビエクラブ湘 ShoW

直近採択グループ番号

01-0043-0092

(グループ代表者)

代表者名	渡辺 孝一	代表者印
代表者所属先	株式会社 渡辺工務店	
代表者構成員番号	VI-2	
代表者所在地	神奈川県伊勢原市伊勢原4-15-20	
代表者電話番号	0463950487	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 ネダテ住建	
事務局構成員番号	VI-1	
事務局担当者名	根建 健治	印
事務局郵便番号	235-0021	
事務局所在地	神奈川県横浜市磯子区岡村1-3-15	
事務局電話番号	0457521034	
事務局FAX	0457535198	
事務局担当者E-mail	asovie_club@yahoo.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	アソヴィエ								
2. グループの名称(必須)	アソビエクラブ湘 ShoW								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0043-0092	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●							
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、東京都、千葉県								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		30	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		30	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		15	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸			
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		10	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		11	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		11	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		10	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	均等配分								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木が国有林、県有林等から供給される地域があるため該当地域においては原木供給業者が含まれない。・原産国が海外の木材については産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社等の特定が困難な場合が多々ある。この為、下流の流れの出荷者による証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						15
14	I - 1	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町1-8-14	0462281774
14	I - 2	秦野市森林組合		259-1301	神奈川県秦野市羽根988番地	0463753351
14	I - 3	厚木市森林組合		243-0121	神奈川県厚木市七沢237	0462480005
9	I - 4	大田原市森林組合		324-0233	栃木県大田原市黒羽田町222	0287531212
41	I - 5	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町橋久145番地30	0955202183
8	I - 6	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295740016
8	I - 7	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町須藤3498-1	0294740058
33	I - 8	真庭木材売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867420602
34	I - 9	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
9	I - 10	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢8番22号	0286371450
13	I - 11	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
43	I - 12	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
38	I - 13	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
38	I - 14	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897560180
3	I - 15	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3番6号	0196527227
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木が国有林、県有林等から供給される地域があるため該当地域においては原木供給業者が含まれない。・原産国が海外の木材については産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社等の特定が困難な場合が多々ある。この為、下流の流れの出荷者による証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						15
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 ・原産国が海外の木材については産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社等の特定が困難な場合が多々ある。この為、下流の流れの出荷者による証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
14	II - 1	株式会社 市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305番地	0462480231
33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
9	II - 3	有限会社 マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
9	II - 4	二宮木材 株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
8	II - 5	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901
41	II - 6	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955202010
33	II - 7	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田341	0867521171
38	II - 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
34	II - 9	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	0849346717
34	II - 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
22	II - 11	有限会社 小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
13	II - 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
9	II - 13	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
29	II - 14	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
43	II - 15	ランバーやまと協業組		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723550
5	II - 16	株式会社 宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
29	II - 17	株式会社梶谷集成材		632-0063	奈良県天理市西長柄町276	0743673339
33	II - 18	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867424321
32	II - 19	島根合板株式会社		697-1326	島根県浜田市治和町895番地2	0855271625
38	II - 20	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898722421
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 ・原産国が海外の木材については産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社等の特定が困難な場合が多々ある。この為、下流の流れの出荷者による証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) 7						
14	Ⅲ - 1	株式会社 市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305番地	0462480231
14	Ⅲ - 2	ナイス 株式会社		230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
13	Ⅲ - 3	株式会社 カクマル		135-0016	東京都江東区東陽7-1-10	0336475671
14	Ⅲ - 4	有限会社 福川コーポレーション		259-1212	神奈川県平塚市岡崎3168-37	0463592930
9	Ⅲ - 5	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
14	Ⅲ - 6	マルキュウ林業株式会社		246-0001	神奈川県横浜市瀬谷区卸本町9279-45	0459211452
14	Ⅲ - 7	株式会社相模原木材センター		252-0328	神奈川県相模原市南区麻溝台1-6-1	0427421421
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
14	IV - 1	株式会社 市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305番地	0462480231
8	IV - 2	ボラテック 株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
22	IV - 3	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
14	IV - 4	ハイビック 株式会社 厚木工場		243-0211	神奈川県厚木市三田3232	0462435568
22	IV - 5	中国木材株式会社東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
9	IV - 6	ハイビック株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287292230
11	IV - 7	ハイビック株式会社 大里事業所		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4-6	0493362238
10	IV - 8	ハイビック株式会社 渋川事業所		377-0027	群馬県渋川市金井3037-7	0279302101
12	IV - 9	ハイビック株式会社 八千代事業所		276-0047	千葉県八千代市吉橋1085-1	0474501251
22	IV - 10	ハイビック株式会社 浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	0535823711
9	IV - 11	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289720107
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

-『VI施工』事業者が設計する場合

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							18	○	○
14	V - 1	大栄建設株式会社		236-0024	神奈川県横浜市金沢区釜利谷東6-5-53	0457862225	○		
14	V - 2	株式会社 ネダテ住建一級建築士事務所		235-0021	神奈川県横浜市磯子区岡村1-3-15	0457521034	○		
14	V - 3	エコルハウス一級建築士事務所		243-0422	神奈川県海老名市中新田3丁目9-51-101	0462408951	○		
13	V - 4	有限会社 アイシー設計		193-0832	東京都八王子市散田町4-22-11	0426663803		○	
14	V - 5	株式会社 開匠建築設計		252-0228	神奈川県相模原市中央区並木3-18-30	0427250101		○	
14	V - 6	有限会社 龍建築設計事務所		253-0017	神奈川県茅ヶ崎市松林1-2-30	0467512893		○	
14	V - 7	株式会社 エフ設計		259-1145	神奈川県伊勢原市板戸484番地の1	0463965395		○	
14	V - 8	コア建築デザイン		243-0807	神奈川県厚木市金田784-15	0462076185		○	
14	V - 9	有限会社 棟一級建築士事務所		252-0001	神奈川県座間市相模が丘2-31-38	0427421618		○	
14	V - 10	NOVA建築企画設計		249-0003	神奈川県逗子市池子2-26-16	0468732093	○		
14	V - 11	株式会社 トリヤベ住建設計事務所		242-0024	神奈川県大和市福田662-8	0462678270	○		
14	V - 12	株式会社 渡辺勇工務店建築士事務所		213-0002	神奈川県川崎市高津区二子4-13-1	0448112218	○		
9	V - 13	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811		○	
14	V - 14	有限会社はなぶさ建設		253-0111	神奈川県高座郡寒川町一之宮2-14-44	0467758723	○		
14	V - 15	有限会社亀井工務店二級建築士設計事務所		254-0087	神奈川県平塚市豊田本郷1752	0463316372	○		
14	V - 16	有限会社 波形住建 建築設計事務所		247-0064	神奈川県鎌倉市寺分1-17-16	0467442250		○	
14	V - 17	有限会社アドバンスせきた 二級建築士事務所		250-0208	神奈川県小田原市下大井393-3	0465391238	○		
14	V - 18	大井建築設計事務所		245-0067	横浜市戸塚区深谷町1661-301	0458525300		○	
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

-『VI施工』事業者が設計する場合

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								17	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
14	VI - 1	12111	株式会社 ネダテ住建	4 戸	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 2	12248	株式会社 渡辺工務店	4 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
14	VI - 3	12041	株式会社 渡辺勇工務店	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 4	12052	株式会社 佐藤建設	0 戸	3 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 5	12014	山登土地開発株式会社	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
14	VI - 6	12121	大栄建設株式会社	3 戸	4 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
14	VI - 7	12196	株式会社トリヤベ住建	4 戸	10 戸	3 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
14	VI - 8	12266	有限会社アドバンスせきた	4 戸	7 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
14	VI - 9	12175	株式会社ひら木	6 戸	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
14	VI - 10	12321	有限会社はなぶさ建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²					
14	VI - 11	12133	有限会社 本間工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 12	12190	株式会社 スマイル	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
14	VI - 13	12102	株式会社 コマツホーム	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 14	12354	有限会社 亀井工務店	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 15	12205	株式会社 丸山工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
14	VI - 16	0	有限会社 大井建築事務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
14	VI - 17	0	有限会社 波形住建	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
13	Ⅷ - 1	株式会社 フォーラム・ジェイ		175-0082	東京都板橋区高島平9-8-2	0359207050
13	Ⅷ - 2	一般社団法人 ハウスワランティ		130-0026	東京都豊田区両国3丁目25番5号 JEI両国ビル11階	0356380086
13	Ⅷ - 3	一般社団法人 日本あんしん設備保全協会		103-0007	東京都中央区日本橋浜町3-26浜町京都ビル3F	0366611841
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) アソヴィエ	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都、千葉県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) アソビエクラブ湘 ShoW	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0043-0092	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当グループの中心的エリアの神奈川県はほぼ全域が太平洋側気候であり、人口の多い住宅密集地である。夏季は温暖・湿潤、冬季は晴れる日が多いため乾燥する日が続く。梅雨季は梅雨前線に覆われ、秋は秋雨前線の影響で雨の日が多くなり、9月～10月にかけては台風の影響を多く受ける。 ・横浜市中心部、京浜地区は都市型ヒートアイランドの被害地域であり、夜間は最低気温が25℃以上の熱帯夜になる。 ・多摩丘陵・内陸平野部・相模山間部・西湘は冬の寒暖差が激しい。 ・箱根火山付近を中心とする西部の山岳地帯では、年間降水量が県内最多の多雨地帯である。 ⇒以上のような地域的特徴を踏まえ、下記の【省エネルギー性能重視の住宅】を提供する。 ・断熱性能等級4 ・一次エネルギー消費量等級4をクリアする。 ・全棟、基礎に断熱材を施工し、更なる高気密・高断熱を実現する。 ・節水型トイレの標準設置。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・大きな被害が想定される神奈川西部地震、南海トラフ大地震による地震災害対策のため、高耐震住宅とする。 ・住宅タイプに係らず、耐震対策等級2相当以上の住宅の提供を目指す。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・湘南の海風と緑豊かな環境を楽しむ（「遊ぶ家＝アソヴィエ」）、夏涼しく冬暖かい快適で省エネ暮らし、をデザインの基本コンセプトとする。 ・全国6位、年間2200時間以上の長い日照時間や豊かな通風を活かし、開口面積の多い窓を設置する。 ・神奈川の木を植樹することで、生活に潤いをもたらし、美しい街並形成に貢献する。 ・高齢者に優しい家として、スロープの設置、廊下や風呂場内、トイレの手すり設置など、バリアフリー住宅を作る。	◎
④ ①～③の背景	・箱根や丹沢山脈、湘南、県央の豊かな自然エネルギーを活用する。 ・山間の地域や西湘は特に少子高齢化が進むため、バリアフリーの住宅を作る。 ・巨大地震、都市型ヒートアイランド、液状化現象など、災害に強い住宅を作る。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・自然の熱や風を利用した、快適で経済性の高い光熱費ゼロのバスビ設計。 ・住まい手のトラブルに即時に対応できるよう24時間コールセンターを設置し、維持管理体制の強化を図る。 ・太陽光発電設備に対して、第3者機関による「10年定期点検プラン」を積極的に導入する。（ゼロ・エネルギー住宅・太陽光発電住宅のみ）	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	・お客様の多様な要望に対応するため、用材の規格化は行っていない。	
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	・発砲ポリウレタン製断熱材 ・高性能サッシ（高気密・複層ガラス仕様） ・遮熱高断熱Low-e複層ガラス遮熱（南側西側の積極的使用）
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	・基礎断熱の実施（タイト・モールド工法等） ・24時間熱交換換気システム ・給湯システムエコキュート ・省エネLEDライト ・太陽光発電システム（施主の希望により設置なしの場合もある） ・サーモバス ・節水トイレ ・耐震金物
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	・事務局が中心となり一部共同化を行っている。
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	・調達の見込状況を事務局が把握しスムーズな供給体制を作っている。
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	・月1度の生産会議を設けている。 ・事務局が検討委員会を運営している。
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	・グループ構成員の生産状況の把握・情報収集、周知、調達のコントロール。 ・月1度の生産会議の開催、運営。 ・経験の少ない構成員へのアドバイズ、指導研修会の開催。
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	・全棟、地盤調査を実施、地盤調査報告書を作成。 ・全棟 気密測定を実施、気密測定結果報告書を作成。 ・HPでの施工基準の公開を行っている。
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	・全棟 気密測定を実施し、C値1.0m ² /cm ² をクリアする。 ・ランニングコストのシミュレーションを実施
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	・グループの提携ファイナンシャルプランナーによる住宅購入資金計画を作成。家計や将来的な維持管理を見込んだ生涯シミュレーションライフプランを併せて作成する。 ・一定価格の発注システム。
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	・地盤液状化簡易診断の実施。 ・20年間地盤保証の付保。 ・住宅瑕疵担保責任保険に加入する。 ・グループのHPで活動報告、施工実例、お客様のレビュー、建材や仕様を公開。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・太陽光発電設備に対して、第3者機関による「10年定期点検プラン」の導入を検討する。（ゼロ・エネルギー住宅・太陽光発電住宅のみ）	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アソヴィエ	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都、千葉県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) アソビエクラブ湘 ShoW	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0043-0092		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・全棟、住宅履歴情報を保管・蓄積している。 ・保管・蓄積する情報は100種類以上の項目に細分類管理し、30年以上保管する。 ・グループ共通で共通した点検時期・点検項目を設定(3か月目、6か月目、1年目、5年目、10年目、30年目)し、定期点検後の検査シートを随時情報蓄積する。また、それらはWEBで確認できる。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・昨年同様、住宅履歴情報サービス機関(株)フォーラム・ジェイ)で全棟情報保管と蓄積を行う。 ・定期点検検査シートについても記録後に蓄積を行っていく。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・情報サービス機関からの報告を以って、全棟の情報が登録されているかの確認を行う。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループで決定した定期点検時期(3か月目、6か月目、1年目、5年目、10年目、30年目)に必ず実施する。 ・内容を記録した定期点検記録シートは電子化して情報蓄積することとする。また、それらはWEBで確認できる。	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・補修箇所、補修内容、補修結果は点検記録シートに記録し、情報サービス機関に登録する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・内容を記録した点検記録シートの情報蓄積完了を以って実施の確認をしている。 また、そのチェックシステムを構築している。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・お客様向けの住まい管理勉強会を3か月に1度行っている。 ・管理勉強会の報告をHPで公開している。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・お客様向けのDIY体験会を2か月に1度行っている。 ・親子参加型など、関心が高まる内容としている。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・2か月に一度、お客様向けの展示会・相談会を行っている。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が維持管理委員会を運営している。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・維持管理活動記録を事務局が管理している。	○
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・廃業等が発生した場合、他の構成員によってその後の点検、維持管理、メンテナンス等を行う。 ・情報サービス機関によって保管・管理している住宅履歴情報を活用する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関による瑕疵保証保険の加入は必須とする。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし	
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・月1度の定例勉強会にて未経験工務店への指導を行っている。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工基準や検査基準に係る共通ルールによって品質管理を行っている。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・図面、性能報告書等で確認できる。	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・平成31年までに供給棟総数の70%を長寿命住宅化とゼロエネルギー住宅化、低炭素住宅化したいと計画している。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・今後施工事業者数を増やし、さらに地域に根付いたグループ活動、相互技術向上を目指す。 ・技術基準の設定と適合状況の確認を年に一度行う。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・業種ごとに合理化を進めている。	○
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 26 今年度の参加目標人数 10	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・未履修の構成員会社は最低各社1名ずつ早急に履修予定である。 すでに履修済みの各社については、積極的に講習会に参加する。	◎
	c		
	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・太陽光発電設備に対して、10年定期点検プランを実施する。 (ゼロ・エネルギー住宅のみ)	○
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) アソヴィエ	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都、千葉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) アソビエクラブ湘 ShoW	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0043-0092	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>【アソビエクラブ湘ShoW ゼロエネルギー提案住宅の特徴】 (様式5-1 抜粋)</p> <p>①ゼロエネルギー評価方法と評価 ・評価方法:平成25年度省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法 評価機関による建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の評価を取得するものとする。</p> <p>・モデルプラン評価結果;1)5地域 タイプB新築工事; エネルギー削減率 (全体R)106.01% (太陽光発電を除くR0) 30.8% (太陽光発電) 5.00kW C値 1.0以下 2)6地域 タイプA新築工事; エネルギー削減率 (全体R)115.0% (太陽光発電を除くR0) 30.1% (太陽光発電) 5.00kW C値 1.0以下</p> <p>②グループのすべての住宅は下記の品質性能を標準とし、その性能は下回らない ●断熱材 小屋断熱材 A種硬質ウレタンフォーム保温板一種相当100mm厚又は65mm厚 使用 熱伝導率0.026W/(m.k) (リクシルメーカー 無結露保証付) ●壁断熱材 A種硬質ウレタンフォーム保温板一種相当 65mm厚又は60mm厚【熱伝導率0.026W/mk】 + OSB板熱還流率0.391 (リクシルメーカー 無結露保証付) 【熱伝導率0.26W/(mk)】 ●基礎断熱 A種押し出し法ホリスチレンフォームⅢ種B50mm厚使用 熱伝導率0.028W/(m.k) ●その他 ・24時間換気 外付式第一種換気設備 熱交換型【温熱交換効率85%】 ・エコ給湯器 JIS効率 3.3 追い焚きあり</p> <p>・浴室 高断熱浴槽採用 ・照明 照明器具は全てLED又は蛍光灯を採用 居室により調光器採用 非居室 一部人感センサー採用 ・水栓 節湯型水栓採用</p> <p>●建物本体の気密を、高める 隙間相当面積 C値 1.0以下</p> <p>③その他の特徴 ●太陽光発電設備に対して10年間定期点検プランを積極的に導入する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) アソヴィエ	(地域型住宅供給対象地域)	神奈川県、東京都、千葉県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) アソビエクラブ湘 ShoW	(結成年)	2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	渡辺 孝一	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 渡辺工務店			
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ネダテ住建	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	235-0021	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県横浜市磯子区岡村1-3-15	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0457521034	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0457535198	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	asovie_club@yahoo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	根建 健治	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)				
1) 適用申請書			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)		<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)				
様式2-2(I)原木供給(共通)				
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)				
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)				
様式2-2(IV)プレカット(共通)				
様式2-2(V)設計(共通)				
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)				
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)				
様式2-2(VII)木材を扱わない流通				
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)				
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)				
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)				
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)				
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)				
様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要)				
様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)				
別添様式(H28、H25省エネ基準)				
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
定款・規約		<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:				
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R			グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。